

ESG投資時代に目指す

住友林業の「環境統合型経営」

住友林業サステナビリティ推進室長

飯塚優子
いづか ゆうこ



2019年5月、住友林業グループが公表した中期経営計画は、立案にあたって基本方針の1つに「事業とESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みの一体化推進」を掲げている。国内外での山林経営、木造住宅・建築事業に加え、中大規模建築物の木造化・木質化を推進する木化事業、有料老人ホーム運営事業、バイオマス発電事業など、再生可能な自然資源である「木」が経営の中心にある企業グループにとって、環境側面の課題は常に重要なテーマであった。

経営理念に基づいた環境と経済の統合

そんな住友林業グループが中期経営計画の基本方針に掲げた「事業とESGへの取り組みの一体化推進」こそ、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」でうたわれている「環境統合型経営」の具現化にはかならないだろう。

「環境統合型経営」とはいかなる経営か。その問いに答える際、住友林業グループには振り返る歴史がある。1691年、愛媛県新居浜市にある別子銅山に住友家が開坑したのに伴い鉱山備林経営を担った、住友林業グループの創業である。坑木や銅製錬の燃料用薪炭のための木材調達だ。しかし明治期に入るころには採掘技術が進化し、結果、過伐採と製錬時の煙害により別子銅山は一木一草ないはげ山と化してしまふ。大地からの恵みで事業を行っていたながら自然を荒廃するに任せておくことはできないと、「大造林計画」を開始したのは1894年のこと。苗畑を整備し、多い年には年間200万本以上を植林、青々とした森に再生させた。「人と地球環境にやさしい『木』を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて持続可能で豊かな社会の実現に貢献」することは経営理念にうたわれており、「環境統合型経営」の考え方

はすでに当社グループの経営の中心に据えられているといえる。

冒頭に紹介した中期経営計画には、「サステナビリティ編」として非財務目標を組み込んだ。その土台になっているのは、2015年に特定した重要課題だ。財務諸表に表れない非財務情報を効率的に管理するため、2700名を超える社内外のステークホルダーによるアンケート結果と経営層の視点からサステナビリティ（ESG）の重要性判断を行い、2008年に続きあらためて特定した。「サステナビリティ編」は、15の定性目標に基づき、各事業本部・グループ子会社が課題解決に向けた定量目標を設定し、PDCAの手法で管理している。定量目標には、環境課題の定番である産業廃棄物削減、リサイクル率向上、温室効果ガス排出削減などに加え、木質バイオマスによる再生可能エネルギー発電量や木質チップの集荷・販売量のほか、生物多

図表 住友林業グループCSR重要課題とSDGsへの貢献

重要課題	目標	貢献するSDGs
持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達継続	1 地球温暖化対策や生物多様性保全と両立する山林経営 2 持続可能な森林資源の活用拡大 3 持続可能なサプライチェーンの構築	13 気候変動、14 海洋資源、15 陸域生態系
安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進	4 環境配慮型商品・サービスの拡大 ※脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減 (SBT: スコープ3)を含む 5 生物多様性に配慮した環境づくり 6 社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大 7 持続可能で革新的な技術開発の推進	7 気候変動、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、15 陸域生態系
事業活動における環境負荷低減の推進	8 脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減 (SBT: スコープ1・2) 9 資源保護および廃棄物排出削減とゼロエミッションの達成 10 水資源の節減・有効利用	6 清潔なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、14 海洋資源
多様な人材が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進	11 多様な発想と働きがいで活力を生む職場づくり 12 若年層育成と高齢者活用による人材の確保 13 働きかた改革による長時間労働の削減 14 労働災害事故の撲滅	3 健全な働き方、5 性別平等、8 豊かになる経済活動、10 人や国の不平等の削減
企業倫理・ガバナンス体制の強化	15 リスク管理・コンプライアンス体制の強化	16 平和と公正

様性保全のための自生種の販売本数、認証木材の販売比率向上などがある。

これら非財務目標は「プレ財務情報」と呼ばれることもあるように、直近の財務報告書には表れてこないが将来の業績に影響を与えるものだ。「環境に配慮」するのではなく、経営のなかに統合・管理されることが肝要であることから、社長を委員長とするESG推進委員会が進捗管理され、統合報告書およびサステナビリティレポートで対外開示している。

環境統合型経営とESG投資への対応

環境配慮の取り組みを地道に積み重ねてきた多くの日本企業にとって「環境統合型経営」の考え方は大変親和性の高いものであり、これをグローバルな文脈でとらえると、ESG投資への対応となるのではないかと。当社の例で言えば、TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明やSBT(科学的根拠に基づく目標)設定、世界共通言語となったSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みなどが挙げられるだろう。

SBTは、企業によるパリ協定へのコミットだ。2017年度比で2030年度までにグループ全体の温室効果ガス排出(スコープ1、2)を21%削減、スコープ3で16%削減する目標は、SBT事務局により2018年7月に認定され、各事業本部の中期計画に定量的に織り込まれている。当社グループの温室効果ガス排出量(スコープ1、2)は2018年度で約38万tというレベルではあるが、全体では商品の使用時などを含むスコープ3が97%を占めている。商品≠木造住宅を消費



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子の山並み(住友史料館所蔵)



現在の別子の山並み

者へ提供する会社として、ゼロエネルギーハウスの普及促進によるスコープ3低減の明確な目標を設定することは、重要な気候変動対策であると同時に当社グループの企業姿勢を示すことでもある。

グリーン・コンバーチブルボンドの発行

社内体制整備や具体的なESGの取り組みに加え、情報開示にも積極的に取り組んできたことで、当社グループは、SRI(社会的責任投資)、ESG投資の各方面から概ね高い評価を得ている。国際NGOであるCDPの気候変動Aリストに4年連続で選定されていることや、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が設定したESG指数4つすべてに組み入れられているなど、こうした強みを活かし、2018年には世界初のグリーン・コンバーチブルボンド(100億円)を発行。2016年にニュージールランドで取得した約3万haのFSC(森林管理協議会)認証林の取得資金のリファイナンスに充てている。

ESG取り組みの是非は、ブランドイメージやレピュテーションリスクと関連付けて語られることが多い。気候変動関連は特に不確実性が高いので、リスクと機会について具体的な財務インパクトを示すことには躊躇もあるだろう。しかし、グリーンボンドをはじめ市場からの資金調達や低金利での融資など、経営のあらゆる側面にその成果が活用されていくことで、企業経営のなかに真に統合されていくのではないかと。

(注1)スコープ1：自社での燃料使用等による温室効果ガスの直接排出
スコープ2：購入した電力・熱による温室効果ガスの間接排出
(注2)スコープ3：サプライチェーンの温室効果ガス排出量